



# 愛西市 議会だより

AISAI CITY  
ASSEMBLY

No.29  
2012.8.1



国定重要文化財を巡る(船頭平閘門) (あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、  
心豊かに暮らすまち

議会構成 .....	2
議案説明・質疑・討論 .....	4
<b>ここが聞きたい</b> 一般質問 .....	7
委員会レポート.....	24
視察研修報告 .....	25
議会活動日誌 .....	26

発行／愛西市議会  
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555  
愛知県愛西市稲葉町米野308番地  
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

# 正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、日ごろから市政並びに市議会活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび私たちは、平成24年5月9日の第2回臨時会において、議長、副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であると同時に責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

これからの愛西市の発展と市民福祉の推進のため、最善の努力を尽くす決意であります。

地方分権の時代であり、本市を取り巻く環境が変わりつつある中、市の財政状況は依然として厳しい状況が続いています。

このような中、今後ますます進展する少子・高齢化社会の中で、福祉施策の充実、教育や環境への対策、さらに災害への備え、地域の活性化など、取り組むべき課題が山積しております。

それらの様々な課題を解決していくために、市民の皆様の声を十分に受け止め、最善の努力を尽くす所存であります。

市議会が市民の負託に応えられるよう、議会の積極的な改革に取り組んでまいりますので、今後とも皆様の一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



愛西市議会議長  
加賀 博



愛西市議会副議長  
堀田 清

## 議会人事（8月1日現在） 敬称略

平成24年第2回愛西市議会臨時会が平成24年5月9日に開催されました。

正副議長選挙や常任委員長等の選任、一部事務組合議会議員の選挙など、議会人事に係る諸案件を決定しました。

議長 加賀 博

副議長 堀田 清

### ■ 常任委員会 総務委員会

監査委員（議会選出）

八木 一

委員長 中村 文子

副委員長 鷺野 聡明

委員 八木 一

日永 貴章

下村 一郎

山岡 幹雄

大野 則男

竹村 仁司

文教福祉委員会

委員長 榎本 雅夫

副委員長 吉川三津子

委員 加賀 博

加藤 敏彦

大宮 吉満

大島 一郎

島田 浩

委員

中村 文子

大島 功

真野 和久

岩間 泰彦

榎本 雅夫

鷺野 聡明

特別委員会

議会広報特別委員会

委員長 真野 和久

副委員長 竹村 仁司

委員 吉川三津子

山岡 幹雄

大野 則男

島田 浩

経済建設委員会

委員長 近藤 健一

副委員長 岩間 泰彦

委員 石崎たか子

大島 功

堀田 清

鬼頭 勝治

真野 和久

前田芙美子

議会運営委員会

委員長 大宮 吉満

副委員長 日永 貴章

副委員長 鷺野 聡明

委員 大島 功

加藤 敏彦

榎本 雅夫

日永 貴章

大島 一郎

山岡 幹雄

一部事務組合議会

海部南部水道企業団 議会議員

大島 功

岩間 泰彦

日永 貴章

島田 浩

海部地区環境事務組合 議会議員

鷺野 聡明

下村 一郎

海部地区急病診療所組合 議会議員

吉川三津子

前田芙美子

海部地区水防事務組合 議会議員

加藤 敏彦

会派別一覧

愛西クラブ

大島 功

鷺野 聡明

島田 浩

堀田 清

加賀 博

平成会

岩間 泰彦

鬼頭 勝治

大宮 吉満

八木 一

新生クラブ

中村 文子

近藤 健一

日永 貴章

大島 一郎

日本共産党愛西市議団

真野 和久

加藤 敏彦

下村 一郎

公明党あいさい

榎本 雅夫

竹村 仁司

あいさい市民の声

吉川三津子

信の実会

石崎たか子

悠志会

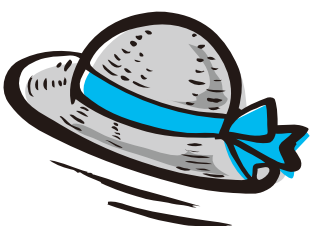
前田芙美子

愛好会

山岡 幹雄

無所属

大野 則男



## 6月定例会で決まりました

愛西市議会議員政治倫理条例の制定について	可決（全員賛成）
愛西市印鑑の登録及び証明に関する条例等の一部改正について	可決（賛成多数）
愛西市国民健康保険税条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市在宅障害者扶助料支給条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市障害者自立支援条例及び愛西市障害者就労支援施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決（全員賛成）
海部地区環境事務組合理約の変更について	可決（全員賛成）
海部地区急病診療所組合理約の変更について	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市一般会計補正予算（第1号）について	可決（全員賛成）
最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情について	不採択（賛成少数）

## 第1回臨時会 4月23日

第1回愛西市議会臨時会が4月23日に開催され、愛西市税条例の一部改正の議案について審議され、原案のとおり可決されました。

### 愛西市税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴うもので、主な改正については、個人市民税に係る退職所得の10%税額控除の廃止、平成26年度から平成35年度までの各年度分の均等割税率の引き上げ、市たばこ税率を引き上げるものです。また、固定資産税について土地の負担調整措置を改正するものです。

賛成多数

## 第2回臨時会 5月9日

第2回愛西市議会臨時会が5月9日に開催され、議会人事に係る諸案件を決定しました。詳細については2～3ページをご覧ください。

## 議員発議で

# 倫理条例制定

6月議会最終日に、議員発議で条例案が上程され、全員賛成で可決されました。

この条例は、市民全体の代表である議員としての政治倫理に関する規律の基本を定めたものであり、市民に信頼される議会を目指すことを目的にしています。概要は次の通りです。

### 主な政治倫理基準

- ・議員の地位を利用して金品の授受をしないこと。
- ・市との契約に関し、業者に有利な計らいをしないこと。
- ・市から補助金等を受けている団体の長に就かないこと。

### 議員の責務

市民の代表としての人格と倫理を持ち、自己や一部の人の利益ではなく市民全体の利益を優先して行動すること。

### 市民の責務

議員が全体の奉仕者であること。

## 印鑑の登録及び証明に関する条例等の一部改正

外国人登録制度の廃止に伴い、4つの関係条例の規定について整理を行うものです。

### 質疑

本市の外国人登録原票に登録されているのは何名か。近年の登録者数の推移は。今回の改正で、外国人住民への対応はどう変わるのか。

### 答弁

登録者数は、本年4月1日現在で、536世帯、663人。過去5年間、650人前後で推移している。在留カードを発行する。今後は一般の市民と同じ住民票の中に入る。

## 国民健康保険税条例の一部改正

課税限度額について、国民

健康保険税を50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額を13万円から14万円に介護納付金課税額を10万円から12万円に変更するものです。

### 質疑

課税限度額の引き上げで影響を受ける世帯は。事前に広く市民の声を聞く考えはないのか。

### 答弁

本年3月1日現在で、基礎課税分（医療費分）は改正前225世帯が改正後215世帯、後期高齢者支援金分は、改正前365世帯が改正後293世帯、介護納付金分は、改正前153世帯が改正後101世帯。国民健康保険運営協議会を置き、市民の代表として委嘱している。今後も運営協議会で意見を聞き、事業を進めた

## 障害者自立支援条例及び障害者就労支援施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

障害者自立支援法の改正により、地域相談支援の受給者証に係る罰則規定の追加、就労支援施設の利用者負担の明確化による規定の整理を行うものです。

### 質疑

相談支援の充実、障害児支援の強化で、本市ではどのようなことが考えられるのか。

### 答弁

障害福祉サービスや障害児通所支援利用希望の申請者に対する利用計画書の提出を相談支援事業者に求め、支給決定する。また、利用状況の検証を行う。市の療育事業で、発達支援事業所「あいさいわかば」として、本所、分室とも4月1日から直営で運営する。

## 海部地区急病診療所組合規約の変更

外国人登録制度の廃止に伴い、引用する規定の整理を行うものです。

### 質疑

後期高齢者医療で、外国人で75歳以上の方がどれくらいいるか。きちんとこの仕組みが使われているか。

### 答弁

平成24年4月1日現在、75歳以上の方が8人。また、65歳から74歳でも障害がある方が1名。すべて、対象として受給している。

## 平成24年度 補正予算

### 一般会計補正予算

補正額 2千508万5千円  
総額 212億3千208万5千円  
主な内容

野菜集団産地整備事業、理科支援員配置事業等への補助金が認められました。全額県補助金のため、歳入・歳出とも同額の補正となります。

### 質疑

ミニトマト袋詰め、パック

詰め設備の導入で、生産者に利益が上がるのか。

### 答弁

出荷作業に費やす時間を栽培管理に充てることにより、約1割、生産量を増やすことができる。1千700万円の増収を見込んでいる。

## 同意

次の選任に同意しました。

### 固定資産評価審査委員会

#### 委員

浅井 裕久 氏 (二子町)

### 公平委員会委員

堀田みどり 氏 (佐屋町)

### 教育委員会委員

平野 英治 氏 (山路町)  
渡邊祐香理 氏 (草平町)

## 討論

### 陳情第3号

### 賛成討論

愛西市民にとっても、愛西市政に関しても、また市役所の労働者にとっても、前向きでよい項目がたくさんある。

委員会の反対討論でも、理解できる項目もあると述べられているが、陳情項目の中で賛成できる項目の1点、2点の意見書を出して、陳情者の意思に添う努力を愛西市議会でもすることが大事だ。

### 反対討論

多岐にわたる内容を一括して意見書、要望書としての提出を求めることに疑問を持つ。最低賃金を全国一律に引き上げよとの陳情では、経営の苦しい中小企業の人員削減をさらに加速させる。

地方分権が叫ばれる中、責任ある自治体として、この陳情には反対。

## 議会活性化協議会

議会活性化協議会は、平成22年8月に設置され、各会派代表者（一人会派や無所属議員も含む）で構成し、計11回の会議を開催してきました。先進地を真似て「議会基本条例」を制定するのは簡単です。しかし、愛西市議会では、ひとつひとつ実際にしくみを変えながら実効性のある改革を進めて参ります。

進めており、最終的にその改革内容を「議会基本条例」としてまとめる手法をとっているのが特徴です。現在までに、協議会が議長に對して答申し、改革された項目は次の通りです。今後、市民の皆さんに信頼される議会を目指し、改革を進めて参ります。

### これまでの検討結果

- ・議長交際費のホームページ公開 (平成23年4月から)
- ・議長交際費のホームページ公開 (平成24年度から)
- ・議会(本文)のホームページ公開 (平成24年6月議会)
- ・議決結果一覧表のホームページ公開 (平成23年6月議会から)
- ・陳情の議員問討議 (平成24年9月議会から)
- ・審議会などへの議員参画の見直し (平成24年4月から)
- ・全会協議会での行政視察報告 (平成24年度から)
- ・議会議員の政治倫理条例の制定 (平成24年6月議会)

## 特定地区の行政差別を市長に問う

### 質問

下水道事業、佐屋4地区がこの4月から市営になった。永和台クリーンセンターの基金残高は3千897万円、市に移管する時点で1千万円の下水道使用料もあった。

そのお金を道路舗装費としてほしいと強く要望された。

流域下水道工事に伴う舗装復旧工事、延長1千159mを1千942万円で入札結果がきた。永和台地区コミンプラ事業も合併一年前に下水道工事は完成したが、当時の町長は、工事

後すぐ道路舗装の約束をした。繰出金は他地区より多く捻出し、住民の並々ならぬ協力を思うとき、これはまさに市長の特定地区への行政差別と受け止める。

住民から「平成16年以来、永和台700軒の繰出金3千800万円貴重なお金が使われている。このお金がどのようになっているのか、正す義務が石崎にあり、最高責任者の市長に答える義務がある。これはただの質問ではない。お金を納めた人の問題。何年もほ

うっておかれた事実がある。管理組合の認識では、下水道事業の完成は、道路舗装工事と一体のものであり、いまだ、完成を見ないのは行政の不作為である。不服を申し立てる」と言われた。

この方は、行政の不作為であると云っているが、現に公共下水道の道路舗装は、本復旧まで続けてやっているではないか。

永和台は完成1年後に合併になり、要望を続けていた。今回は永和台に対する行政差別を解消してほしい。

昨年の大井総代が、この舗装工事を要望の一番にあげたにもかかわらず、なぜ、市長は却下したのか。

地域要望の件は、地域地域の危険度の判断をしつつ進めてきている。これからも無理や我慢をしてもらう内容があるのかと思うので理解をしてほしい。

### 質問

一番をなぜどのように却下されたのかも答えがないままだ。私が特例区の行政差別としたのは、旧佐織町時代に建設された佐織中学校は、当時17億円の建設費。合併してからも市で返済を続け、あと20〜25年、6億1千900万円の償還。永小・永中のトイレ問題は、いまだ解決されていない。佐織中学校との格差を市長はどう感じているか。

### 市長

2町2村が合併する前から事業を進めてきて、建設をし

たということである。

### 質問

行政差別の第2としては、行政区の問題もある。大井町はついに1千500世帯を超えた。10軒、40軒でも一人の総代、飛鳥村と同じ人口の大井町の格差をそのままにするのか。

### 市長

一本化、まず一つの形でということをお願いしてきて、見直すことも発言してきた。いましばらく現状でと思う。



石崎たか子 議員

### 市長

地域要望の件は、地域地域の危険度の判断をしつつ進めてきている。これからも無理や我慢をしてもらう内容があるのかと思うので理解をしてほしい。



永和台の雨後の状況



竹村 仁司 議員

## 経費削減対策は

質問

4庁舎での分庁方式から今日の「庁舎統合」に至ったのは、当初の分庁方式での経費の見込みの問題はなかったか。

総務部長

合併後の市民生活に混乱を招かないように、分庁方式と総合支所方式を併用してきました。一部経費的な問題も出ていたが、住民サービスが低下しない方法で選択されたもので、問題はなかった。

質問

具体的に人件費・光熱費など、どの程度の削減効果を試算しているのか。

総務部長

庁舎間の移動に伴う人件費の削減効果としては、約486万円の試算額は示されている。光熱費については、実施設計に入っているが具体的な数値をいう事ができない。必然的に、維持管理費を現在より縮小、抑制するよう検討している考えである。

質問

本市と人口が同じぐらいの知立市では、16施設に対しPPSを導入し、導入施設の年間電気使用料は、6千187万円。年間317万円の削減ができ、率にして5.12%の削減率になるという結果が出ているが。

総務部長

電力対応として、知立市以外にも取り組んでいる自治体もあるので、よく勉強した中で実施していきたい。

## 防災・減災対策は

質問

平成24年度一般会計予算に計上されている自主防災組織活動費2千47万5千円だが、

具体的に市としてどの様な自主防災組織を作り上げていきたいのか。

総務部長

自主防災会の組織率が、愛西市は100%になっていない。100%に向け、当初予算での補助を有効に活用して、地域の防災力を高めてほしい。

質問

本市の「防災教育」に対する考え方は。

教育部長

東日本大震災は、学校の管理下で発生した地震・津波災害として、今までに経験のない対応が迫られたと感じている。地震発生時における初期

質問

の基本行動、少しでも早く初期対応の行動に移る訓練をしている。

教育部長

あいさつ運動を通して、子供と地域のつながりが密接なところもある。地震が起きたら、児童・生徒は自らの判断で危険を予測して行動できるよう防災教育を行っている。



愛西市本庁舎



# 勝幡駅周辺整備事業は

## 質問

平成24年度は駅の北側を、そして平成25年度は駅の南側を整備すると聞いている。平成24年度に行う工事予定は。

## 経済建設部長

平成24年度の事業内容は、勝幡停車場線の街路工事が残っている。駅前の工事、現在の地下道を小学校の校門付近まで延伸する工事、勝幡小学校の南校門の東側に駐輪場を計画している。

他に修景施設のあずまやとモニュメントの設置工事、駅舎前のシェルター設置工事、勝幡小学校のグラウンド整備工事などを予定し、駅北側は平成24年度で完了する計画で進めている。

## 質問

勝幡駅前のロータリーまでバスが入れるような図面が書かれており、東の旧佐織1号線まで抜けられないが、どの様な考え方が。

## 経済建設部長

形としては、ロータリーへバスなどは入れるように、旋

# 市内の避難所は大丈夫か

## 質問

現在、指定している避難所は海抜ゼロメートル以下のところが多い。一時避難所として、市は3階以上の建物所有者にアンケートをとり、話

回スペースも考えており、そこで旋回して戻る計画だ。東側の道路計画は、用地の買収

や、踏み切りには近いので規制があり、厳しい状況だと判断している。

## 質問

2階建てで耐震された、例えば、ピアゴ、ヨシツヤなどの駐車場、高いお寺、神社はどうか。

## 総務部長

ヨシツヤと市は協定を結んでいる。ピアゴとは結んでない。お寺、神社はその町内で決めてほしい。

## 総務部長

3階建てのコンクリートの建物を愛西市内でピックアップし、46件を絞り、その中で17件から話を聞いてもよいと

一時避難所が決定したら、一般市民、そして弱者に対して避難経路などの検討は。

自主防災会で話し合いをしてほしい。洪水ハザードマップは、木曾川、日光川などの堤防が決壊した場合の一つの判断材料だ。地震も当然想定し、総合的に災害に対して取りくむ。



近藤 健一 議員





日永貴章 議員

## 通学路の現状の安全確保は

### 質問

各地で、登下校中に痛ましい交通事故が相次いだことにより、通学路の安全性に対して、検証・確認が必要であると考えている。

児童・生徒たちの通学路決定までのプロセスは。

### 教育部長

安全性を最優先に、交通量が少なく、横断歩道などが設置されている事など、交通状況を考慮し設定している。

最も安全に通行できると思われる経路・順路・集合場所

を設置し、学校から、保護者・

地域の方々などと事前に協議し、必要に応じて教育委員会・警察など関係機関とも連携し、通学路の決定をしている。

交通量の多い横断箇所には、交通指導員の配置をし、また、教職員の登下校の指導が行われている。

日ごろから、防犯ボランティア、スクールガードなどに協力してもらい安全確保に尽力をしてもらっている。

### 質問

通学路の危険地帯などを把握しているのか。

### 教育部長

地域における危険箇所は把握している。

## 防災無線整備の現状と予定は

### 質問

防災無線整備について、現状と今後は。

### 総務部長

現在、広域で連携して事業実施ができるよう、調整作業を進めている。

### 総務部長

災害・防災対策として、市全域をカバーする目的で、デジタル同報系防災行政無線システムを今回計画している。

全域で約119カ所の子局を設置し、音声情報を発信する。新庁舎完成後、早い時期に運用を開始したい。

### 質問

開局目標や問題点は。

### 総務部次長兼安全対策課長

電波の周波数の確保などの課題はめどが立ってきた。

現在、実施の放送を担う運営主体をどのようにするのか、という課題が残っている。早ければ、秋ごろには開局できるのではないかと。

補完的整備として計画されているコミュニティFMについて、現状の考え方は。

しかし、まだ山があると思われる。

### 市長

運営に係る経費・設置に係る経費など、まだ、協議が必要な課題が残っている。

広域的に利用できるコミュニティFMを有効に活用していきたい。

通学路の変更など、関係機関に要望していきたい。



本庁舎の同報無線機器

# 安全な通学路へ集中した整備を

## 質問

各地で児童の登下校時の交通事故が増えている。

歩道の確保やスクールゾーンによる時間制限、通学路のカラー化などの対策は。

## 経済建設部長

歩道の確保は、用地の確保などが困難。警察、教育委員会と協議しながら対応する。スクールゾーンは、警察署、教育委員会など、関係機関と協議していきたい。通学路のカラー化は、現在、計画はない。

有し、現地を確認した中で関係機関と協議を進めたい。

## 質問

津島警察署管内の交通安全担当者と協議して、議題として上げ、考えていきたい。

## 質問

学校や教育委員会、保護者、経済建設部と協議しながら、危険箇所の改善を集中的にチェックしてやる必要があるのではないか。

## 経済建設部長

教育委員会が保護者から意見を得て、現地確認して整理した資料をもらい、情報を共

北一色町四町の交差点は、

信号待ちの児童が左折する車に接触しそうになる。交差点から南の道路も狭く、路側帯も狭いため、大変危ない。スクールゾーンなどの検討をとの声が寄せられている。また、寿司屋の北の用水路が大変危ないとの声もある。対策は。

## 経済建設部長

北一色町の路側帯の関係では、地元の調整も必要だが、警察なども協議をしていきたい。用水のふたについては、早速発注をした。

# 巡回バスの安全な運行を

## 質問

4月、関越自動車道での高速バスの事故では、規制緩和で、運転手に対する安全対策が問題になっている。

市の巡回バスでも、運転手の健康や安全、働き方について、業者任せではなく、市が積極的に関与すべきでは。

4月から巡回バスの業者が変わり、運転手が急募された。体制は十分か。運転手の健康管理はどうか。入札の仕様書に運転手の働き方が全く入っていないが。

## 質問

4月以降、特に佐織地区では、「今まで乗降していた所で降ろしてもらえない」という声が多数寄せられている。これまでのように戻すか、バス停をきめ細かく設定するかの対策が必要では。

## 総務部長

バス停以外での乗降については、事故防止の観点から認めていない。見直しても全体的に支障がない部分については柔軟に対応していきたい。

## 総務部長

現時点では、支障なく運行されている。今後も安全な運行管理には注意したい。仕様書については、他の自治体を参考に勉強したい。



真野和久 議員



危険な北一色町四町の交差点



山岡 幹雄 議員

## 施設管理マネジメントの推進を

### 総務部長

公共施設利用向上のためのアクションプランは市としては持っていない。

### 質問

建物に一生渡かかるライフサイクルコスト(生涯費用)、全施設の総額と全施設の検証を、市はどのように行っているか。

### 総務部長

一生渡にかかるライフサイクルコストの試算は行っていない。

### 質問

多くの公共施設の維持が財政を圧迫し、子供たちの教育や福祉の事業にも影響を与え、将来、今以上のツケが回る心配がある。市内の公共施設を各課で管理するのはなく、一元管理して、改修や建て替え時期、用途の変更の費用を長期的に計算して、効率的に管理する経営戦略的な視

野での発想と総合的な経営管理が不可欠で、徹底した施設管理マネジメント(ファシリティー・マネジメント)が必要であると考えている。

### 市長

すでに多くの自治体が施設管理の手法として導入をし、施設全体を対象とした総合的視野で公共施設の管理運営を行っている。公共施設に対するコスト意識が薄く、これからの改修や維持管理にいくらかかるか明確でない現状を打破し、市民にとってよりよい公共施設であるためには、ファシリティー・マネジメント

### その他の質問

・電子自治体の現状

### 質問

平成17年4月の合併からすでに8年目を迎えている。市は、合併後、新たな総合計画を初めとした市の計画策定、見直しなどにより、さまざまな行政分野に関し、地域間交流の推進、均衡のある発展など、市の一本化に努力したものと認識している。

現在、公共施設の維持管理の総額と公共施設の建築30年以上の建物が現在何棟あるのか。

### 総務部長

維持管理費は平成22年度決算で指定管理施設を除いて、6億219万1000円、建築後30年以上経過した施設件数は219件。

### 質問

公共施設は、必ずしも利益を追求するものではないことは承知しているが、公共施設の利用料の増収と歳出の抑制の取り組みを行ったのか。また、公共施設の利用向上のため、アクションプラン、手順とか道筋の策定はあるのか。



## 佐屋駅東駐輪場の現状は

### 質問

市江支線開水路をパイプラインに改修した後の歩道利用について、利用目的は、地元との話し合いは。

### 経済建設部長

市で上部利用をするため、ガードパイプを設置し、歩道、一部自転車置き場とした。県所有の行政財産であるため、水路敷を1千450㎡無料で借地した。説明は、毎年度工事の都度、回覧文書にて知らせた。

### 質問

歩道安全のための設備は、車の出入りや自転車進入などでの安全対策は。

### 経済建設部長

23年度に防護柵設置工事としてガードパイプを23m施工した。駅西側の駐輪場の整備により、駅東から自転車の移動をすることになり、現在歩道部分に止められている自転車が減ると考えられている。

### 質問

駅東側の南北線通水路上には、何台分の駐輪が可能か。東西線上の歩道部分までも不法駐輪が見受けられるが、歩道としての整合性はどうみているのか。

### 総務部長

185台と予定していたが、現実には、予定以上の利用がされているという状況にある。

### 経済建設部長

案内看板などの設置により、駐輪場との区別をしていきたい。

### 質問

歩道部分の通水路は、農業用施設であり、歩道としての利用についての許可は簡単におりたのか。

### 経済建設部長

行政財産の使用許可を24年2月20日に受けており、ガードパイプの設置説明もした中で許可を受けた。

## 国保証カードにカバー配布を

### 質問

公的カードは、大切に扱われ有用性が高い。国民健康保険証がカード化され、小さくなる中で、紛失などもあると思う。再発行件数はどれくらいあるのか。また周知や被保険者の声はどうであったのか。

### 質問

健康保険証の裏には、臓器提供に関する意思表示もある。消失、紛失しないようにカバー配布が必要と思うが。

### 市民生活部長

20年3月に全員にカード入力を配布した。年数も経過しており、痛んだり無くなった方もいると思う。予算の状況を見ながら更新時に検討していきたい。

### 市民生活部長

23年度の再交付件数は、年間379件。特に周知はしていない。窓口に来た方には新しいものを渡している。



大島 功 議員





前田 芙美子 議員

### 平成24年度介護保険の改正は

#### 質問

今年4月に介護保険制度が改正された。高齢者が地域で暮らし続ける体制づくりが大きな争点になっている。

要介護高齢者の住宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が連携しながら定期巡回訪問と、随時の対応を行う定期巡回・随時対応型訪問介護が創設された。日常生活や介護に不安を抱く高齢者単身の方や夫婦世帯が、住みなれた地域で安心して暮らすことができるように整備され、自宅への

訪問サービスが充実している。以前と比べて何か変化はあるか。

以前と比べて何か変化はあるか。

#### 福祉部長

在宅では提供が難しい対応の充実や強化がなされている。また、地域密着の複合型サービスを計画している。

#### 質問

地域密着の複合型サービスの計画とは。

#### 福祉部長

小規模多機能型居宅介護に訪問看護や複数の居宅サービスを組み合わせ提供する。

#### 質問

在宅サービスは、多職種がかかわる。安心とは、医療・介護がすぐそばにあり、すぐ利用できるということ。

要介護高齢者の在宅生活を支える在宅診療をしているドクターはいるか。

#### 福祉部長

把握していない。

#### 質問

30分程度の時間で医療と介護サービスを適正に提供することが地域包括ケアシステムであるが、市ではどうか。

#### 福祉部長

しっかりと取り組んでいきたい。

#### 質問

今後の第一号被保険者の推計及び保険料、介護サービスの

料の推計は。

#### 福祉部長

3年後に1万8千67人、月

額4千350円。3年間合計で1億1千500万円と見込んでいます。



### 八開診療所のその後は

#### 質問

昨年12月の一般質問で直営診療施設である八開診療所の経営状態について尋ねたが、何か改善されたことはあるか。

#### 市民生活部長

歳出では、24年度の予算で医薬材料費を23年度と比較し

て400万円削減した。ジェネリック医薬品の使用促進と過去の利用実績を考慮し、薬価の基準の改定などを勘案した。又、保守点検委託料などの見直しも図った。

歳入では、健康診断を増やし、特定健診やワクチン予防接種事業も推進していく。

# 防災・減災の取り組みの充実を

## 質問

今後、30年以内に巨大地震が発生する確率が高いのは、東海地方である。防災・減災の取り組みは重要である。

市の木造住宅耐震診断、改修工事の現状は。

## 経済建設部長

平成14年度から23年度末まで1千48戸が耐震診断済みである。市内の家屋の総戸数は2万1千194戸で、耐震性があるのが1万3千221戸である。改修工事は65戸施工している。

## 質問

耐震改修工事の予算は10戸分。申し込みが増えれば、補正予算を組んで拡大しては。

## 経済建設部長

対応をお願いしている場合があると思う。

## 質問

家具転倒防止金具取付事業の実績と取り組みは。

## 福祉部長

昨年、一人暮らしの高齢者の方1千298人のうち、261件が取り付けた。引き続き今年度も周知に努めていきたい。

## 質問

学校施設内の照明器具の落下や、備品の落下や転倒、窓ガラスの破損などの点検や耐震の取り組みは。

## 教育部長

毎学期に1回以上、防災設備を含めた施設、また、毎月1回、児童がよく使用する施設の点検を、教職員により実施している。点検により発見された危険箇所は、随時修理、改善している。

今後、教室のガラス飛散防止も取り組む予定である。

## 質問

災害時要援護者登録は。

## 福祉部長

現在、民生委員が一人暮らし高齢者世帯の調査を行っている。登録人数は、昨年6月

末、要援護者は6千822人。

# 通学路で子どもを守る安全対策を

## 質問

登校中に亀岡、館山、岡崎市で、交通事故が相次ぎ起きた。子どもが安全に通学できる環境をつくることは、保護者や地域の願いであり、子どもの視点での点検は重要だ。本市の通学路の総点検などの取り組みは。また、信号機や歩道の設置、横断歩道の要望などの対応は。

## 教育部長

新学期が始まる都度、教職員が地区に分かれて、地区のスクールガイド、PTAの役員、交通指導員の協力を得て実施している。

## 経済建設部長

要望がある都度、津島警察署と協議している。

要望件数は17年度から23年度までに、51件で11件の横断歩道や信号機の設置をするなど対応している。歩道設置については、用地の確保や道路幅員などの条件があり、大変難しい問題もある。



## 愛西市の空き家の現状は



島田 浩 議員

### 質問

近年、空き家問題について全国的に取りざたされている。人が住まなくなった家は早々に劣化が進み、街に寂れた印象を与える。周囲の生い茂った雑草や、伸びた木・枝など景観上悪影響を与えるだけでなく、虫害が発生、不審者の侵入、放火や火遊びの対象になることも懸念される。

市としてこの空き家対策をどのように考え、どの程度現状把握をしているか。

### 総務部長

現在まで統計的に調査したことはない。人が住まなくなった住居について、管理方法、将来的な取り扱いについて相談はあった。現状は相談が非常に多くなったとか、近隣に迷惑を及ぼすような事例が増えてきているような状況になっていないようだ。

### 消防長

消防署では火災予防条例に基づき毎年空き家の調査、指導を行っている。調査は、11月から12月の枯れ草調査や、

### 質問

広報などの市内巡回時に実施している。調査方法は、建物の概観や敷地内の状況などにより、空き家と思われる住宅は近隣住民の聞き取り調査などで確認している。

空き家の所有者に管理を求めたり、撤去を命令したりする空き家対策条例を16都道府県、31自治体が制定している。

埼玉県所沢市では、管理が不十分な空き家の所有者に適切な措置をとるよう勧告や命令を行い、従わない場合は、所有者の氏名と住所を公表する規定を盛り込んだ条例を2010年7月に制定。20件の自主撤去に応じるなどの効果があったと聞いている。

愛西市はこの空き家対策条例が必要か否か現状を踏まえつつかがう。

### 総務部長

他の自治体の制定状況を見ると、大きく3つの観点により条例が作成されているよう

- 1、管理不足による周辺への悪影響。防犯・防災に関する懸念に対応するもの。
- 2、もっと積極的に、明らかに周辺に対し危害を及ぼす影響があると認められるものに対する、いわゆる行政代執行を行う措置まで考慮したもの。
- 3、都市整備まで視野に入れた総合的なまちづくりを進めていく観点の中で、空き家を整備していくもの。

愛西市の現状を見ると、個人レベルの問題としてとらえられているのが一般的ではないか。そして、私人が所有する建物へは、実際、行政が積極的にかわりにくい特性もあり、提案という形の中で勉強はしていくことに変わりが無いが、今日現在、条例を制定するという段階までには、至っていない。

平成23年度空家調査及び指導実績

	調査件数	指導件数	指導内訳		
			枯草	未施錠	可燃物放置
佐屋地区	100	11	3	7	3
立田地区	38	6	5	1	0
八開地区	30	6	4	4	2
佐織地区	57	10	8	3	0
合計	225	33	20	15	5

※重複指導あり



# 農業委員会長の法違反疑惑を追及

## 質問

今年の1月ごろ、故永井千年議員宅に投書が寄せられた。

投書の内容は、「自分が農地に資材を置いていたところ、厳しい指導を受けた。農業委員会の幹部が、西立切の農地を転用せず駐車場などに使っている。調査の上、厳しい対応をしてほしい」という内容だった。

西立切の2筆の土地は農地転用届けが出されているか。

## 農業委員会事務局長

農地転用が出されているかは個人情報のため答えられない。

## 質問

この地域は農業振興地域整備促進地域、つまり青地の土地だが、農振の除外申請を行っているか。

## 農業委員会事務局長

個人情報のため答えられない。



下村 一郎 議員

## 質問

農地法違反の疑いがあった場合、個人情報の保護が。

## 農業委員会事務局長

農地法の違反があるのかかわらず答えられない。

## 質問

私が投書に基づいて早尾町西立切の土地を調べたら、所有者は農業委員会会長だった。現地を見に行ったら、南の道路沿いには広い駐車場でアスファルト舗装があり、その北側に門があつて広い庭があり奥に家が建っていた。この駐車場と庭は家の建築時に造られたものと思われ、長期間存在するようだった。

農業委員会としては、今後、是正指導するか。

## 農業委員会事務局長

違反があれば、発見した時点で指導・是正する。

## 質問

再度現地を見に行った。駐車場のアスファルトの上に申

しわけ程度の土を盛って、花が二、三十本植えてあった。

私が調査していることを知って慌てて行ったものと思われ、農地法違反をはっきり認めた結果だ。

新旧の農業委員は「個人の財産にかかわる仕事をしているので、自分たちは自戒しながら仕事に臨んでいる」と言っていた。

市農業委員会は、不法転用の取り締まりで農地パトロー

ルを行っており、そのトップが不法転用では、取り締まりができない。農業委員会や農振会長は職を辞すべきだが。

個人的なことは答えられない。

農業委員会事務局長





岩間 泰彦 議員

## 西小学区の安心安全状態と対応は

### 質問

集団登校中の小学生の列に車が突っ込む事故が相次いで起きたが、大変痛ましい事故であり、集団登校に対し、保護者の不安は募るばかりだ。

佐屋西小西側南北の通学路には歩道はなく、ガードレール、ガードパイプもないので安全対策を。

### 経済建設部長

佐屋西小敷地に面する西側は、水路用地を利用し、用地幅は確保できている。それ以外は、路側帯の内側が約4m

前後であるため、現地に合わせた安全対策を関係課と協議する。

### 質問

佐屋駅周辺の整備と安全対策について、何回も質問したが、その都度、今後の検討課題として延びている。来年度以降、現状調査から入り、まずは行動してほしいが。

### 経済建設部長

予算などの関係もあり、本年度は職員において現地の状況を平版測量などで把握した

い。

来年度以降に調査のための予算などを考えていく。

### 質問

伊勢湾台風浸水水位とか海拔ゼロm水位の表示が各地に見られるが、市として統一した考え方で表示を整備するべき。

洪水ハザードマップは、河川が決壊した場合で、台風とか津波によって海岸堤防が決壊した場合の水害・洪水は想定していないのでは。最大級の地震想定により改正するの

### 総務部長

市内には、マイナスの所も、



佐屋西小西側の南北通学道路

それ以上の所もあり、表示の方法は場所によって検討し、取り組んでいく。

ハザードマップは海岸での堤防の決壊を想定して作成したのではないが、堤防が決壊したとき有効であり、目安

として活用してほしい。

調査を進める中で、津波予想など具体的に出てくる状況を踏まえ、情報を収集、前向きに取り組んで対応していく。

## 図書館の活用と司書の役割は

### 質問

本を読むことは基本で、人間形成上必要。新学習指導要領では、言語活動が重視されているが、市内学校の学校図書司書の配置は。

学校図書館の活用状況、すなわち授業への活用は。百科事典・図鑑などを活用した調べ学習授業は。

### 教育部長

司書教諭の配置は、12学級以上のすべての学校に義務付けられている。当市は、小学校9校、中学校4校に配置。

授業での調べ学習は、低学年では、国語や生活科などの時間に図書を使った生き物、花などの育て方について調べ学習を、高学年では、社会の時間に百科事典を使って歴史上の人物や出来事などの調べ学習を、中学校では、国語や理科の時間に図鑑・百科事典を使い調べ学習を行っている。

### その他の質問

・佐屋地区下水道事業の進捗状況は

# 施設老朽化が莫大な財政圧迫に

## 質問

公共施設の老朽化により、建て替えや改修で、将来財政圧迫となることは、一年半前から議会で取り上げてきた。

平成22年に副市長は「研究していく」と、23年には総務部長は「施設の老朽化データを総務部でとりまとめるのが望ましい」と答弁した。具体的にどのような危機感を現在もっているのか。

## 総務部長

経費も含め、現状の施設を



吉川三津子 議員

どうすべきか真剣に考えねばならないが、実務が伴っていないのが実情だ。

## 質問

市がなかなか取り組まないので、老朽化対策の先進地である神奈川県秦野市の手法で、愛西市の施設データを分析してみた（下グラフ）。

現在の施設を維持するならば、平成38年～42年に年間14億円、その後47年までが年間28億円、その後52年までが年間30億円の建て替え費用など

がかかり、学校の建て替えも集中的にやってくるのがわかった。

さらに東洋大の分析手法で道路や橋梁、市単独の上下水道も含めて試算すると、年間45億円以上の費用がかかる。市には、これだけの費用を捻出できる余力があるのか。

## 企画部長

現段階の市の財政には、これだけの余力はない。

## 質問

そこであるならば、緊急の課題だ。

先進地では、市の全施設を管理する部署を設置している。また、施設の統合や廃止に対する市民からの反対の声には、情報公開をし、足を使って理解してもらっている。まずは、職員自らがデータ分析し、危機感を持つべきではないか。

## 総務部長

全庁的に取り組まねばならない大きな問題だ。この計画

を上位計画にする考えがある。

一部統合も含めて整理をしていかねばならない。貴重な資料作成に感謝し、これに基づき、できることから進める。

## 質問

先進自治体は、専門知識のある民間人の採用をしている。市長の考えは。

## 市長

民間からの採用もやぶさかではない。

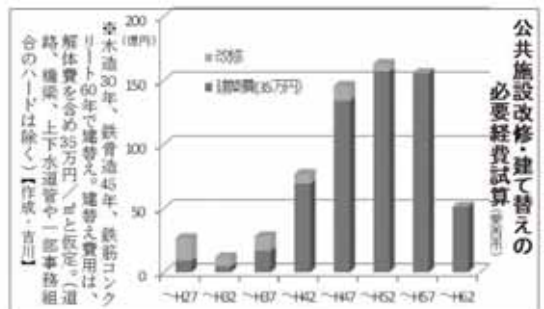
# 照明機器を取替え、電気代削減を

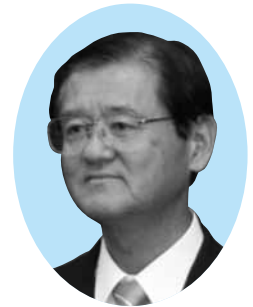
## 質問

大和郡山市では、庁舎の照明を110W×2灯を32W×2灯に替え、個々の機器に反射板と紐スイッチを付け、LEDより明るく、電気代を3分の2に削減している。器具代も1年半で回収でき、更に公民館や体育館、学校などの取り替えも進めて効果を上げている。

## 総務部長

おもしろいアイデアであり一つの方策だ。施設の耐用年数をかんがみて計画を立てる。





議員 鷺野 聡明

## 総合斎苑のさらなる利便性向上を

### 質問

総合斎苑が完成し、はや10ヶ月。多くの市民にさらに利用しやすい施設として再スタートできる事を念じて質問する。

斎苑の建設総事業費と年間維持管理費は。月平均の式場の利用数、待合室で初七日法要の利用数は。

また、2つの立派なセレモニーホールの利用率が低いのはなぜか。

午後5時までと定めているのは、市民本意の運営とはとも感じられない。さらなる

利便性向上を多くの市民は望んでいる。

総合斎苑の管理運営の見直しで初七日法要の2時間延長の制限をなしにしては。

### 市民生活部長

建設総事業費は2億8千200万円。年間の維持管理は、23年度は7ヶ月分で2千800万円。24年度は約4千500万円を予定している。

昨年9月から本年5月まで

の利用状況は火葬45件、式場の利用は78件。率として17・29%である。

月平均の式場の利用数は9ヶ月で8.7件、そのうち初七日の利用件数は月平均6.8件。どの程度の利用率でよいと判断をするかは大変難しい。

### 副市長

参考にした

関市や安城市の使用率は、35%から45%くらいの範囲で推移している。愛西市も施設は立派で、利用もしやすいので、1年2年後、利用率の向上には絶対つながっていくと思っている。

### 市長

いろいろと指摘をもらい、ありがたい。同じ考えで見直ししてきた。現状

	①	②	③	④	⑤	⑥
火葬開始時間	10時30分	11時30分	12時30分	13時30分	14時30分	15時30分
告別式開始時間	上記「火葬開始時間」に合わせて、告別式開始時間を設定してください。					
初七日（待合室）	2時間以内	2時間以内	2時間以内	2時間以内	1時間以内	

待合室の状況

の形でしばらく進める。5時以降は、無制限にはできない。

## 自治基本条例作成へのプロセスは

### 質問

自治基本条例策定市民委員会の委員20人が決まり、5月

には第2回全体会議が実施された。策定の目的と手順、方法について、市民にもわかりやすく説明を求める。

行政、市民、小・中学生、高校生、議会、どのような形で意見集約を図るのか。

住民投票制度の制定は、近隣自治体への事前情報共有と相互理解が必要ではないか。

### 教育部長

地方分権の趣旨を踏まえ、市民、議会、行政の役割を明らかにし、自治に関する仕組みや制度の基本を定め、市民自治の確立、市民が主役のま

ちづくりの実現を目的に制定する。

手順、手法は市民委員会として幅広く市民の意見を集約し、条例に盛り込むべき内容を検討、その検討内容を職員が条文化し、広く市民にパブリックコメントを求め、調整を図った中で、議会へ条例の制定をお願いする。

一年前のアンケート調査では、策定済みが県内で12自治体。海部津島地区は予定はない。近隣市町へ今度情報発信に務めていきたい。

# 平和市長会議に加盟を

## 質問

国民平和と大行進の歓迎式で、八木市長と加賀議長から激励の挨拶と、市長・副市長・教育長、市議会議員全員の「核兵器全面禁止を求める署名」が、行進団に手渡され、大きな拍手が起きた。

核兵器廃絶については、2015年の核不拡散条約の再検討会議にむけて、4月にウーンで準備会議が行われ、日本から137万筆の署名が届けられた。本当に核兵器をなくすためには、国内外の世論の

高まりが求められる。

そのために

- ① 平和市長会議への加盟（愛知県内32の自治体が加盟）。
- ② 日本水爆被害者団体協議会が作成した「ヒロシマ・ナガサキ、原爆人間」パネルの購入と展示。
- ③ 非核平和と広島派遣事業に参加した中学生代表の平和祈念式典発表。

以上を行ってほしいが。

## 福祉部長

平和市長会議への加盟は、



加藤敏彦 議員

もうしばらく近隣の状況を見ながら判断していきたい。

原水爆被害者団体が作成したパネルについては、予算のタイミングもあり、今後の課

# 大飯原発再稼働は問題だ

## 質問

政府は、大飯原発を再稼働しようとしている。

再稼働については

- ① 福島原発事故の原因が究明されていない。
- ② 政府が決めた安全対策さえ実施できていない。
- ③ 地震、津波の学問的知見を見直す必要がある。
- ④ 地元の避難計画ができていない。
- ⑤ まともな原子力規制機関がない。

愛西市は、大飯原発から約100キロ地点にあり、風向きによっては、放射能が数時間で届く位置にある。再稼働につ

題だ。

平和祈念式典での中学生代表による広島派遣の発表は、今年は昨年の経験をした方の発表を計画したい。

いて、市長の考えは。

## 市長

国、総理大臣が国策としての考え方も説明している。

個人的には、国、県、そして市長、最終的には地域住民に安全の確認ができる説明と、再生エネルギーなどの説明を早くしてもらい、なおかつ地元住民の了解が出たら、再稼働はやむを得ないと思う。将来的には、代替エネルギーの確立が必要と思っている。

## 市長

平和市長会議の件、状況を見ながら判断していく。



大飯原発から愛西市まで106km

## その他の質問

- ・勝幡駅周辺整備事業について
- ・子ども・子育て新システムについて



大野 則男 議員

## 愛西市の農業をどう守るか

### 質問

愛西市の基幹産業の農業を市としてどう守るか。わが市の農業地域は、4地区での区割りになっている。その農業を、各地域でかなり方向性が違つと思つが、市として4地区の農業をどう守るのが。農業団体との関係について、改めるべき点は改め、補強すべきところは補強すべきと考えるが。

### 経済建設部長

愛西市においても、国の政策にのっとり農地の保全をし

ていかなければならない。

永和学区においては、全体面積が約360haのうち約6割の220haが農地である。今後も維持管理が必要であると考えている。関係機関や担い手農家との協議を続けている。

農業団体の関係では、27団体240万円の補助金については、交付要綱により交付している。見直す考えはない。

### 経済建設部長次長兼経済課長

担い手不足、高齢化など、苦しい状況にある中で食料自給率も低下している。農業は

基幹産業であり、多面的機能を持っている。  
農業生産以外にも、洪水を防ぐ、地下に雨水を涵養す

る、気温の上昇を和らげる、生物のすみかを提供する、心身をリフレッシュさせる、学習の場となるなどの機能をに

なっている。こうした機能を持つ農業・農地を今後も保全していく必要がある。

## 学校教育での情報開示を

### 質問

学校教育で、特に中学校に ついて、我々の子供たちが県下でのレベルの学校に通っているか、情報開示を。また、子供たちばかりでなく、教師も教育について、ワークショップという手法をとりいれて、勉強してもらおう考えはないか。

### 教育長

現時点では、中学校から公立高校、私立高校へどれぐらい行くのかの調査はしているが、高校ごとの調査はやっていない。

現在、コミュニケーションがうまくとれずに、親子、子供同士、教師と親と子、その

辺のコミュニケーション不足を解消していくために、あるいは9年間を見通した教育の推進、中一ギャップによる不登校の減少などをねらい、小・中連携、小・小連携の推進の中で、ワークショップが生かされればと思う。

### その他の質問

・観光船と観光協会について



# セツトバックへの市の対応は

## 質問

建築基準法による、建築に伴うセツトバックした土地について、セツトバックを指導する趣旨およびその目的は。

## 経済建設部長

趣旨については、建築基準法で、道路幅員が4m未満の場合、その中心から2mの線を道路の境界線とみなすところがあること。目的については、安全、防災、採光、衛生などの目的からセツトバックすることと

なっている。

## 質問

セツトバックした土地の利用制限はどのようなものがあるのか。

## 経済建設部長

建築基準法の道路内の建築制限において、道路内に突き出して建築し、または築造してはならないとあり、例えば塀などの構造物は建てることのできない。

## 質問

側溝や舗装の施工についての考え方は。

## 経済建設部長

道路として利用されている場合は、個人の所有であれば本人同意と地元総代からの要望により、予算の範囲内で施工を考える。

## 質問

セツトバックした土地の寄附要望はあったのか。また、どういった手続きをとり、どのような土地の状況であれば寄附採納を受けるのか。

## 経済建設部長

今まで、個人からの寄附採納はあった。条件が整えば、本人からの要望により寄附を受けている。

## 質問

セツトバックしている土地が、道路の状態で、穴が空いて事故が起きた場合の責任はどこがとるのか。

## 経済建設部長

事故などの責任は起こした当事者であると考えている。

## 質問

困領道路について、現在の解決状況および経費は。

## 経済建設部長

平成20年度から23年度末までの間に、22路線中5路線が解消済である。経費については、総額1279万1929円となっている。

## 質問

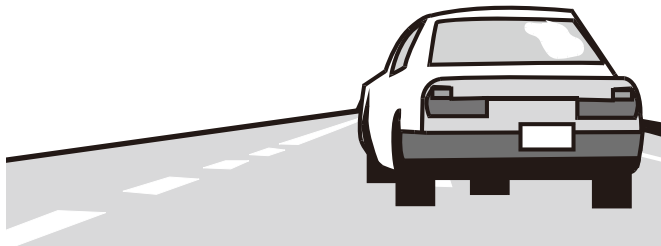
無償での寄附については、測量費ぐらい支援してもいいのでは。

## 経済建設部長

一般的に建て替えなどの場合、境界の測量を行っており資料の提供があれば、所有権移転については職員での対応も考えていく。



大島 一郎 議員



# 委員会レポート



## 総務委員会

当委員会に付託を受けた陳情で不採択とされたものは次のとおりです。  
・最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情

## 文教福祉委員会

愛西市印鑑の登録及び証明に関する条例等の一部改正について

**Q** 外国人登録者のすべてが今回の対象になるのか。

**A** 外国人登録の中でも中長期の在住者が対象であり、短期滞在者または3か月未満の方は除外となる。

**Q** 対象外となった方は同じような行政サービスは受けられないのか。

**A** 住民票から除外されるので、住民票に基づく行政サービスは受けられない。

愛西市国民健康保険税条例の一部改正について

**Q** 国保運営協議会の中で、県の指導があったとあるが、具体的な指導内容は。

**A** 地方税法施行令の限度額が定め

られているが、これに基づいて限度額を定めるよう指導があった。

**Q** 国民健康保険の財政状況および収納率は。

**A** 税収は平成22年度調定額で約16億2千971万円、平成23年度調定額で約18億5千961万円となり、約2億2千990万円の増額となった。収納率は平成22年度が93・30%、平成23年度が93・42%。

一般会計補正予算について

**Q** 夢を育むあいち・モノづくり事業の内容は。

**A** モノづくりの達人を招いて、体験授業を行うことにより働くことの基盤づくりをする。

**Q** 指定校を受ける基本的な考え方は。

**A** 与えられた条件と実情にあった学校を指定している。

## 経済建設委員会

一般会計補正予算について

**Q** 野菜集団産地整備事業の要件とこれまでの実績は。

**A** 国の強い農業づくり交付金による事業で、今回海部農協が主体となつて行う事業である。今回がはじめの事業で、ミニトマト以外でも要件があれば可能である。

**Q** 選果機の導入目的は。

**A** 選果や荷づくりなどの労働力の低減をはかり、品質の標準化や袋詰め・パック詰めも行い、農家の所得規模を拡大して増収を図る。





# 委員会レポート

## 庁舎建設等調査特別委員会

第5回の庁舎建設等調査特別委員会を、平成24年6月15日に開催しました。

総合庁舎建設・改修実施設計について、施設整備担当課長から詳細な説明を受けました。パブリックコメントの意見を参考にした基本設計の修正や各階ごとの組織機構に基づいた仮配置についてをうけ質疑を行いました。

**Q** 組織の見直しのポイントは。

**A** ワンストップサービスを考慮し、連携を密にする部署を統合しました。

**Q** 床面は0mmの高さでいいの。

**A** 伊勢湾台風の浸水等を考慮して床面の高さを決めている。

**Q** 防犯設備を考えているか。

**A** セキュリティーについては防犯カメラ等の設置を考えている。

## 委員会視察研修報告

### 経済建設委員会

#### 「新孫宝排水機場視察」

地盤沈下や排水機の老朽化、都市化による流域の排水量の増加で、農地が水につかる被害が増える中、排水能力を高める目的で新孫宝排水機場が建てられました。1秒間に28トンの排水能力があります。

愛西市（西保町、東保町、本部田町等）、弥富市の宝川水系2千156haが対象となっています。もちろん流域の農地だけでなく住宅地の浸水被害を防ぐ役割を果たしています。

担当者の説明では、年間150から200日ほど動かしており、以前は近所から騒音の苦情もあり、地域の浸水を防ぐためと理解してもらっていたが、今は改善されて苦情はないとのことでした。

当日は、雨天で、排水機が動いていました。



(6月19日)

# 議会活動日誌

## 24年 5月

1日 議会運営委員会  
 9日 第2回愛西市議会臨時会  
 議会運営委員会  
 13日 木曾三川交流レガッタ大会（海津市）  
 18日 海部南部水道企業団議会臨時会  
 23日 全国市議会議長会定期総会（東京都）  
 25日 議会運営委員会  
 議会活性化協議会  
 26日 新孫宝排水機場竣工式  
 28日 海部地区環境事務組合議会臨時会

## 24年 6月

1日 6月議会定例会（6月22日まで）  
 全員協議会  
 13日 議会活性化協議会  
 15日 総務委員会  
 庁舎建設等調査特別委員会

18日 文教福祉委員会  
 19日 経済建設委員会  
 経済建設委員会行政視察（新孫宝排水機場）  
 22日 議会運営委員会  
 全員協議会  
 議会広報特別委員会

## 24年 7月

3日 議会広報特別委員会  
 5日 愛西市消防訓練発表会  
 6日 奈良県葛城市議会議員道の駅視察来訪  
 11日 議会広報特別委員会  
 18日 議会運営委員会  
 議会広報特別委員会  
 25日 第3回愛西市議会臨時会  
 26日 第132回地方行政委員会（東京都）  
 30日 海部南部水道企業団定例議会

## 平成24年9月定例会の開催日程（予定）

9月定例会は、

### 9月4日(火)から9月27日(木)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

9月4日(火) 本会議(第1日)  
 9月11日(火) 本会議(第2日) 議案質疑  
 9月13日(木) 一般質問  
 9月14日(金) 一般質問  
 9月18日(火) 一般質問(予備日)  
 9月19日(水) 総務委員会  
 9月20日(木) 文教福祉委員会  
 9月21日(金) 経済建設委員会  
 9月24日(月) 決算特別委員会  
 9月27日(木) 本会議(最終日) 討論・表決

## 編集後記

今回から、編集委員に榎本雅夫議員にかわって吉川三津子議員が加まりました。

愛西市の「議会だより」は8年目となりました。もっと読みやすい、わかりやすい紙面にしようと委員会で話し合いが始まっています。

いま、近隣の市町でも議会中継が行われるなど、議会の中身を伝える様々な取り組みが進んでいます。

「議会だより」を充実すると同時に、こうした新たな取り組みについても考えなければと委員会で話しています。

「議会だより」で市議会の情報を市民へ発信する窓口である委員会として、取り組んでいきたいと思えます。

(真野記)

委員長  
 副委員長  
 委員

真野 和久  
 竹村 仁司  
 山岡 幹雄  
 大野 則男  
 島田 浩  
 吉川三津子